

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社シニアコミュニケーション

【英訳名】 Senior Communication Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 剛之介

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-3560-1851(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部 部長 笹谷 美子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-3560-1851(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部 部長 笹谷 美子

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)				867,008	
経常損失 (千円)				722,200	
中間(当期)純損失 (千円)				936,913	
純資産額 (千円)				324,057	
総資産額 (千円)				2,948,356	
1株当たり純資産額 (円)				6,068.85	
1株当たり中間(当期)純損失 (円)				18,223.71	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				10.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				319,545	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				237,308	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				93,076	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)				802,946	
従業員数 (名)	()	()	()	54(48)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ()内に外数で記載されております。

4 第9期中及び第10期中においては、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表は作成していないため記載しておりません。

5 第10期においては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

6 第11期中においては、中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)			298,534	844,492	463,499
経常損失 (千円)			221,787	634,605	488,236
中間(当期)純損失 (千円)			348,694	914,237	205,271
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,419,872	1,419,872	1,419,872
発行済株式総数 (株)			52,831	52,831	52,831
純資産額 (千円)			181,556	424,901	169,965
総資産額 (千円)			587,979	3,049,144	1,068,084
1株当たり純資産額 (円)			3,721.80	8,136.09	3,297.38
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)			7,148.01	17,782.64	4,207.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				250	
自己資本比率 (%)			30.9	13.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			37,575		439,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			17,691		604,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			144,733		600,713
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			167,833		367,852
従業員数 (名)	()	()	16(107)	54(48)	44(160)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期においては、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は各期の就業人員であります。なお、臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ()内に外数で記載しております。

5 第9期中及び第10期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	16(107)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時雇用社員の期中平均雇用人員を外数で記載しております。
3 従業員が当中間会計期間において28名減少しておりますが、主として平成22年6月11日から平成22年6月15日までに希望退職の募集を行なった事によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、平成20年秋からの世界的な経済の減速や急激な円高の影響を受け、景気や企業収益の低下等の非常に厳しい環境下で推移してきており、引き続き先行きの見通しは極めて不透明な状態となっております。

このような状況の中、当社を取り巻く環境についても、全体の景気悪化に伴う大手企業の予算削減および個人消費の落ち込みの影響は大きく、また、前取締役3名による不正会計処理による過年度の損益の訂正に係る営業活動における自粛、社会的信用の失墜の影響も多大なものであり、企業向け・コンシューマー向けともにシニアビジネスサポート業務全般に伸び悩む結果となりました。

一方で、当社の行うシニアビジネスサポート事業（会員を利用したシニア向け調査、シニア向け新規事業の立ち上げ、シニア向け新商品・サービスの開発、シニア向け広告・プロモーションの実施、シニア向けクリエイティブ制作、シニア会員組織の運営、シニア向け会員サイトの制作・運営、シニア人材派遣等）は、他に競合のない独自のサービスとなっており、景気の影響は受けつつも底堅い売上を確保しております。また、投資育成事業においては、保有している営業投資有価証券の一部売却により売上と利益を獲得いたしました。

しかし、監督官庁の調査により発覚した当社前取締役3名による不正会計処理を起因とする追加で発生した費用として、訂正報告のための追加監査費用、外部調査委員会等の調査費用38,667千円ならびに本社移転に伴う費用58,989千円、固定資産の減損損失12,091千円等の特別損失が発生いたしました。

以上の結果、当中間会計期間業績は、売上高298,534千円、経常損失221,787千円、中間純損失348,694千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

シニアビジネスサポート事業

当事業部門におきましては、大手企業からの受注が伸び悩んだことにより売上高は121,515千円と減少したものの、販売費および一般管理費を抑制したため、営業損失は135,698千円となりました。

(ご参考)

当社は、平成22年3月期は半期報告書の作成を行っておりません。なお、前会計年度の売上高は207,316千円、営業損失138,053千円であります。

投資育成事業

当事業部門におきましては、営業投資有価証券の一部を売却したことにより、売上高は177,018千円となり、営業投資有価証券評価損を売上原価の区分にて計上したものの、8,754千円の営業利益となりました。

(ご参考)

当社は、平成22年3月期は半期報告書の作成を行っておりません。なお、前会計年度の売上高はございませんが、営業損失23,801千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により資金を37,575千円使用し、投資活動においても17,691千円使用、財務活動においても144,733千円使用した結果、当中間会計期間末には167,833千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失を348,219千円を計上したため、営業投資有価証券の減少155,688千円等では補い切れず、37,575千円の使用となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入71,373千円を計上したものの、定期預金の預入による支出100,000千円等により、17,691千円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入542,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出586,650千円等により、144,733千円の使用となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績についてをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同期比(%)
	受注高(千円)	
シニアビジネスサポート事業	114,121	
投資育成事業		
合計	20,115	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績についてをセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
シニアビジネスサポート事業	121,515	
投資育成事業	177,018	
合計	298,534	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社前取締役山崎伸治、同渡部正教及び同馬谷尚利の3名の不法行為により、過年度決算の訂正を行わざるを得ない状況に至り、平成22年9月25日付けにて上場廃止となりました。

当社は、この事態を極めて重く受け止めるとともに、深く反省し、社内全体のコーポレートガバナンスの強化、組織風土の改善策を講じ、ステークホルダーの皆様の信頼回復に全力で取り組む所存です。このように、株式市場の信頼を損ねたことについて深く反省し、今後このような事態を二度と繰り返さないよう一層の社内体制の充実に努めてまいります。

また、追加で発生した監査費用、不法行為に基づく当社資金流出等に関する前取締役3名の損害賠償責任の追及に関しまして、裁判所に仮差押えの申請を行い、前取締役3名に対し裁判所より仮差押の通達が成されております。また、前取締役3名を被告とする損害賠償請求訴訟を提起致しております。

当社といたしましては、今回の前経営陣による不正会計処理によって失墜した企業としての信用回復を最優先の課題として取り組みつつ、同時に今後もシニア層を最も熟知している会社として、世の中とシニア層のニーズギャップを埋めるために、様々な事業展開を行っていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度において494,320千円の営業損失、205,271千円の当期純損失、当中間会計期間において215,428千円の営業損失、348,694千円の間接純損失と、継続的かつ大幅な営業損失、四半期（当期）純損失を計上した結果、181,556千円の債務超過となっております。さらに、平成22年9月25日付にて上場廃止となりました。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、平成22年6月11日から平成22年6月15日までに希望退職の募集を行い、24名の人員削減を実行、8月9日には本社オフィスを移転いたしました。最終的には、販売費及び一般管理費を42%程度削減する予定です。加えて、主力金融機関との間で借入金返済条件の見直し交渉を進めるとともに、当社事業とシナジー効果が見込める事業会社との業務提携及び資本提携を模索しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は587,979千円となり、前事業年度末と比較して480,104千円、45.0%減少いたしました。

流動資産は411,447千円となり、前事業年度末と比較して305,454千円減少しました。流動資産の主たる減少理由は、現金及び預金が144,204千円、営業投資有価証券が148,813千円減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の減少理由は、1 [業績等の概要] (2) 「キャッシュ・フローの状況」を御参照ください。

有形固定資産の合計は32,212千円と前事業年度末から606千円減少しましたが、これは主に、減価償却によるものであります。また、投資その他の資産は、当中間会計期間末144,132千円と前事業年度末

から174,044千円減少しておりますが、これは主に、保険積立金が81,931千円、投資有価証券が25,017千円、敷金及び保証金が61,184千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は769,536千円となり、前事業年度末と比較して128,582千円、14.3%減少いたしました。

流動負債は697,986千円と前事業年度末と比較して164,767千円増加いたしました。流動負債の主たる増加理由は、1年以内返済長期借入金は293,300千円減少したものの、短期借入金が442,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は71,550千円と前事業年度末と比較して293,350千円減少いたしました。固定負債の減少理由は、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は 181,556千円となり、前事業年度末と比較して351,522千円減少いたしました。これは、中間純損失の計上等により利益剰余金が減少したためであります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における日本経済は、平成20年秋からの世界的な経済の減速や急激な円高の影響を受け、景気や企業収益の低下等の非常に厳しい環境下で推移してきており、引き続き先行きの見通しは極めて不透明な状態となっております。

このような状況の中、当社を取り巻く環境についても、全体の景気悪化に伴う大手企業の予算削減および個人消費の落ち込みの影響は大きく、また、前取締役3名による不正会計処理による過年度の損益の訂正に係る営業活動における自粛、社会的信用の失墜の影響も多大なものであり、企業向け・コンシューマー向けともにシニアビジネスサポート業務全般に伸び悩む結果となりました。

一方で、当社の行うシニアビジネスサポート事業（会員を利用したシニア向け調査、シニア向け新規事業の立ち上げ、シニア向け新商品・サービスの開発、シニア向け広告・プロモーションの実施、シニア向けクリエイティブ制作、シニア会員組織の運営、シニア向け会員サイトの制作・運営、シニア人材派遣等）は、他に競合のない独自のサービスとなっており、景気の影響は受けつつも底堅い売上を確保しております。また、投資育成事業においては、保有している営業投資有価証券の一部売却により売上と利益を獲得いたしました。

しかし、監督官庁の調査により発覚した当社前取締役3名による不正会計処理を起因とする追加で発生した費用として、訂正報告のための追加監査費用、外部調査委員会等の調査費用38,667千円ならびに本社移転に伴う費用58,989千円、固定資産の減損損失12,091千円等の特別損失が発生いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績といたしましては、売上高298,534千円、経常損失221,787千円、中間純損失348,694千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に関する事項についての対応策等について

当社は、前事業年度において494,320千円の営業損失、205,271千円の当期純損失、当中間会計期間において215,428千円の営業損失、348,694千円の間接純損失と、継続的かつ大幅な営業損失、純損失を計上しております。さらに、平成22年9月25日での上場廃止いたしました。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、平成22年6月11日から平成22年6月15日までに希望退職の募集を行い、24名の人員削減を実行、8月9日には本社オフィスを移転いたしました。最終的には、販売費及び一般管理費を42%程度削減する予定です。加えて、主力金融機関との間で借入金返済条件の見直し交渉を進めるとともに、当社事業とシナジー効果が見込める事業会社との業務提携及び資本提携を模索しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,831	52,831	非上場	(注)1
計	52,831	52,831		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		52,831		1,419,872		1,200,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 伸 治	東京都世田谷区	5,314	10.05
渡 部 正 教	東京都港区	5,284	10.00
西 元 満 昭	神奈川県横浜市戸塚区	4,819	9.12
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 3	3,960	7.49
吉 川 直 樹	奈良県生駒郡	2,711	5.13
洲 河 佑 樹	東京都墨田区	2,632	4.98
株式会社ゆこゆこ	東京都江東区木場1丁目5 - 2 5	2,100	3.97
佐 藤 伸 介	岡山県伊原市	1,200	2.27
笠 間 亮 次	愛知県名古屋市北区	1,121	2.12
安 達 司 郎	神奈川県川崎市宮前区	1,000	1.89
計		30,141	57.05

(注) 自己株式4,049株(7.7%)は、上記の表から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,049		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,782	48,782	
単元未満株式			
発行済株式総数	52,831		
総株主の議決権		48,782	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 シニアコミュニケーション	東京港区六本木 4丁目1番4号	4,049		4,049	7.7
計		4,049		4,049	7.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	24,830	15,190	11,720	3,350	8,200	1,005
最低(円)	15,000	10,220	2,710	2,000	831	293

(注) 1. 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2. 当社株式は平成22年9月25日付で東京証券取引所(マザーズ)の上場を廃止したため、最終取引日である平成22年9月25日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期会計期間末(平成21年9月30日現在)の四半期貸借対照表並びに前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人クラリティにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当中間会計期間において、当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

【当中間会計期間末及び前事業年度末】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,106	349,311
受取手形	2,887	-
売掛金	7,233	65,709
有価証券	62,727	18,541
営業投資有価証券	121,511	270,325
たな卸資産	1,714	1,740
その他	10,682	12,950
貸倒引当金	416	1,676
流動資産合計	411,447	716,902
固定資産		
有形固定資産	1 32,212	1 32,818
無形固定資産	186	186
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	101,184	105,289
損害賠償請求権	236,606	236,606
敷金及び保証金	36,182	97,366
その他	2 7,177	115,932
貸倒引当金	237,018	237,018
投資その他の資産合計	144,132	318,176
固定資産合計	176,531	351,181
資産合計	587,979	1,068,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,230	21,897
短期借入金	542,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	73,400	366,700
未払金	53,920	6,590
ポイント引当金	11,376	11,464
未払法人税等	3,282	5,202
その他	3,776	21,363
流動負債合計	697,986	533,218
固定負債		
長期借入金	71,550	364,900
固定負債合計	71,550	364,900
負債合計	769,536	898,118

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,419,872	1,419,872
資本剰余金		
資本準備金	1,200,000	1,200,000
その他資本剰余金	146,154	146,154
資本剰余金合計	1,346,154	1,346,154
利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,800,570	2,451,876
利益剰余金合計	2,800,570	2,451,876
自己株式	96,892	96,892
株主資本合計	131,436	217,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,120	56,404
評価・換算差額等合計	50,120	56,404
新株予約権	-	9,112
純資産合計	181,556	169,965
負債純資産合計	587,979	1,068,084

【前第2四半期会計期間末の四半期貸借対照表】

(単位：千円)

前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	287,525
受取手形及び売掛金	79,134
有価証券	1,194
営業投資有価証券	379,854
商品	1,944
貯蔵品	704
未収還付法人税等	51
未収消費税等	1,099
仮払金	1,104,237
その他	10,538
貸倒引当金	3,220
流動資産合計	1,863,063
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	57,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,879
建物及び構築物（純額）	27,691
車両運搬具	269
減価償却累計額	251
車両運搬具（純額）	17
工具、器具及び備品	39,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,796
工具、器具及び備品（純額）	7,718
有形固定資産合計	35,426
無形固定資産	
その他	186
無形固定資産合計	186
投資その他の資産	
その他の関係会社有価証券	442,857
その他	348,378
貸倒引当金	8,782
投資その他の資産合計	782,453
固定資産合計	818,066
資産合計	2,681,130

(単位：千円)

前第2四半期会計期間末
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	34,717
1年内返済予定の長期借入金	378,600
未払法人税等	4,053
ポイント引当金	11,609
仮受金	1,510,972
その他	22,708
流動負債合計	1,962,662
固定負債	
長期借入金	542,300
固定負債合計	542,300
負債合計	2,504,962
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,419,872
資本剰余金	1,346,154
利益剰余金	2,449,187
自己株式	96,892
株主資本合計	219,946
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	65,571
評価・換算差額等合計	65,571
新株予約権	21,792
純資産合計	176,167
負債純資産合計	2,681,130

【中間損益計算書】
【当中間会計期間及び前事業年度】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	298,534	463,499
売上原価	303,682	580,192
売上総損失()	5,147	116,693
販売費及び一般管理費	¹ 210,280	¹ 377,627
営業損失()	215,428	494,320
営業外収益	² 1,797	² 24,864
営業外費用	³ 8,157	³ 18,781
経常損失()	221,787	488,236
特別利益	⁴ 11,386	⁴ 664,746
特別損失	^{5, 6} 137,818	^{5, 6} 379,388
税引前中間純損失()	348,219	202,879
法人税、住民税及び事業税	475	2,392
法人税等合計	475	2,392
中間純損失()	348,694	205,271

【前第2四半期累計期間の四半期損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	207,316
売上原価	256,783
売上総損失()	49,466
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	208,376
営業損失()	257,843
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	503
投資事業組合運用益	10,003
その他	1,617
営業外収益合計	12,236
営業外費用	
支払利息	8,145
その他	1,301
営業外費用合計	9,446
経常損失()	255,054
特別利益	
投資有価証券売却益	57,949
事業譲渡益	852
新株予約権戻入益	535
自己新株予約権消却益	8,943
特別利益合計	68,281
投資有価証券売却損	14,247
抱合せ株式消滅差損	2
減損損失	312
特別損失合計	14,562
税引前四半期純損失()	201,335
法人税、住民税及び事業税	1,247
法人税等合計	1,247
四半期純損失()	202,583

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,419,872	1,419,872
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,419,872	1,419,872
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,200,000	1,452,405
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	252,405
当中間期変動額合計	-	252,405
当中間期末残高	1,200,000	1,200,000
その他資本剰余金		
前期末残高	146,154	-
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	252,405
欠損填補	-	94,055
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	12,195
当中間期変動額合計	-	146,154
当中間期末残高	146,154	146,154
資本剰余金合計		
前期末残高	1,346,154	1,452,405
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	94,055
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	12,195
当中間期変動額合計	-	106,251
当中間期末残高	1,346,154	1,346,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,451,876	2,340,660
当中間期変動額		
欠損填補	-	94,055
中間純損失()	348,694	205,271
当中間期変動額合計	348,694	111,216
当中間期末残高	2,800,570	2,451,876
利益剰余金合計		
前期末残高	2,451,876	2,340,660
当中間期変動額		
欠損填補	-	94,055
中間純損失()	348,694	205,271
当中間期変動額合計	348,694	111,216
当中間期末残高	2,800,570	2,451,876

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	96,892	96,892
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	96,892	96,892
株主資本合計		
前期末残高	217,257	434,724
当中間期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	12,195
中間純損失()	348,694	205,271
当中間期変動額合計	348,694	217,467
当中間期末残高	131,436	217,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,404	37,829
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,284	18,574
当中間期変動額合計	6,284	18,574
当中間期末残高	50,120	56,404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,404	37,829
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,284	18,574
当中間期変動額合計	6,284	18,574
当中間期末残高	50,120	56,404
新株予約権		
前期末残高	9,112	28,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	9,112	18,894
当中間期変動額合計	9,112	18,894
当中間期末残高	-	9,112
純資産合計		
前期末残高	169,965	424,901
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	12,195
中間純損失()	348,694	205,271
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	2,828	37,468
当中間期変動額合計	351,522	254,936
当中間期末残高	181,556	169,965

【中間キャッシュ・フロー計算書】
【当中間会計期間及び前事業年度】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	348,219	202,879
減価償却費	2,006	4,541
減損損失	12,091	1,154
本社移転費用	58,989	-
保険解約損益(は益)	10,558	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,259	232,707
ポイント引当金の増減額(は減少)	88	250
受取利息及び受取配当金	100	754
支払利息	5,643	16,194
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	2
投資事業組合運用損益(は益)	1,446	22,581
投資有価証券売却損益(は益)	2,274	44,398
関係会社株式評価損	4,760	141,625
不法原因給付受入益	-	596,667
新株予約権戻入益	5,243	13,215
自己新株予約権消却益	3,868	8,943
事業譲渡損益(は益)	-	852
売上債権の増減額(は増加)	55,587	31,092
営業投資有価証券の増減額(は増加)	155,688	130,292
たな卸資産の増減額(は増加)	25	1,308
未収消費税等の増減額(は増加)	4,893	19,505
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,213	1,480
仕入債務の増減額(は減少)	11,666	21,094
未払消費税等の増減額(は減少)	2,821	2,821
課徴金の支払額	50,490	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,882	863
その他	18	4,000
小計	25,798	324,047
利息及び配当金の受取額	100	754
利息の支払額	6,255	16,092
本社移転費用の支払額	5,300	-
不法原因給付による資金の受入	-	809,874
不法行為に基づく資金の流出	-	922,425
法人税等の還付額	723	18,024
法人税等の支払額	1,044	5,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,575	439,377

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	15,388
投資有価証券の売却による収入	27,252	295,534
出資金の回収による収入	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	13,221	150
無形固定資産の取得による支出	270	300
敷金及び保証金の差入による支出	50,213	21,496
敷金及び保証金の回収による収入	52,408	8,525
保険積立金の積立による支出	-	12,578
保険積立金の解約による収入	71,373	-
事業譲渡による収入	-	852
長期預け金の預入による	5,020	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,691	604,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	542,000	200,000
短期借入金の返済による支出	100,000	830,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	586,650	361,900
配当金の支払額	83	12,078
新株予約権の発行による収入	-	3,360
その他	-	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,733	600,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,019	435,093
現金及び現金同等物の期首残高	367,852	794,617
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,833	367,852

【前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	201,335
減価償却費	2,291
減損損失	312
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,016
ポイント引当金の増減額(は減少)	105
受取利息及び受取配当金	614
支払利息	8,145
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2
投資事業組合運用損益(は益)	10,003
投資有価証券売却損益(は益)	43,702
新株予約権戻入益	535
自己新株予約権消却益	8,943
事業譲渡損益(は益)	852
売上債権の増減額(は増加)	9,297
営業投資有価証券の増減額(は増加)	14,230
たな卸資産の増減額(は増加)	400
未収消費税等の増減額(は増加)	18,030
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,068
仕入債務の増減額(は減少)	8,274
その他の流動負債の増減額(は減少)	885
その他	44
小計	207,411
利息及び配当金の受取額	614
利息の支払額	8,331
不法原因給付による資金の受入	370,923
不法行為に基づく資金の流出	436,800
法人税等の還付額	12,418
法人税等の支払額	3,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	15,388
投資有価証券の売却による収入	288,332
敷金及び保証金の回収による収入	7,887
保険積立金の積立による支出	12,578
事業譲渡による収入	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,105

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	830,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	172,600
配当金の支払額	11,960
新株予約権の発行による収入	3,360
その他	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	514,227
現金及び現金同等物の期首残高	794,617
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,719

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度において494,320千円の営業損失、205,271千円の当期純損失、当中間会計期間において215,428千円の営業損失、348,694千円の間接純損失と、継続的かつ大幅な営業損失、四半期（当期）純損失を計上した結果、181,556千円の債務超過となっております。さらに、平成22年9月25日付にて上場廃止となりました。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成22年6月11日から平成22年6月15日までに希望退職の募集を行い、24名の人員削減を実行、8月9日には本社オフィスに移転いたしました。最終的には、販売費及び一般管理費を42%程度削減する予定です。加えて、主力金融機関との間で借入金返済条件の見直し交渉を進めるとともに、当社事業とシナジー効果が見込める事業会社との業務提携及び資本提携を模索しております。</p> <p>しかしながら、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>当中間会計期間における中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において604,241千円の営業損失、914,237千円の当期純損失、当事業年度において494,320千円の営業損失、205,271千円の当期純損失と、継続的かつ大幅な営業損失、当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成22年6月11日から平成22年6月15日までに希望退職の募集を行い、24名の人員削減を実行しました。また、本社オフィス移転を含め販売費及び一般管理費の42%程度削減を行う予定です。加えて、主力金融機関との間で借入金返済条件の見直し交渉を進めるとともに、当社事業とシナジー効果が見込める事業会社との業務提携及び資本提携を模索しております。</p> <p>当事業年度における財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品、仕掛品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1780 901 1877"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～18年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～20年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1780 1348 1877"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～18年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～20年
建物	3～18年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	3～20年													
建物	3～18年													
車両運搬具	3年													
工具器具備品	3～20年													

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 MASTER会員に対して付与しているポイントの将来の使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 MASTER会員に対して付与しているポイントの将来の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：特定の借入金の支払金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	完了日が証憑によって確認出来るものは完了基準、それ以外は入金基準を適用しております。	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	32,679千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	35,316千円
2 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。			
3 担保資産			
短期借入金325,000千円の担保として、供しているものは、次のとおりであります。			
定期預金	100,000千円		

前第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 17,765千円 給料手当 48,817千円 支払手数料 93,243千円 減価償却費 1,612千円 貸倒引当金繰入額	1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 80,202千円 給料手当 109,185千円 支払手数料 58,604千円 減価償却費 2,252千円 貸倒引当金繰入額 4,471千円												
2 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 1,697千円 受取利息 100千円	2 営業外収益のうち主要なもの 投資事業組合運用益 22,581千円 受取利息 176千円												
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,643千円 投資組合投資損失 1,446千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,194千円												
4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,274千円 新株予約権戻入益 3,868千円 自己新株予約権消却益 5,243千円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 44,398千円 不法原因給付受入益 596,667千円												
5 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 58,989千円 課徴金 50,490千円	5 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 141,625千円 貸倒引当金繰入額 236,606千円												
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="164 1059 703 1216"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社機能</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、業績が悪化したまま事業環境の急速な回復が見込めないシニアビジネスサポート事業および本社機能に係る資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,091千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物9,699千円、工具器具備品2,122千円及びソフトウェア270千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、シニアビジネスサポート事業および本社機能に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	本社機能	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="794 1059 1334 1216"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>シニアビジネスサポート事業および本社機能</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、業績が悪化したまま事業環境の急速な回復が見込めないシニアビジネスサポート事業および本社機能に係る資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,154千円）として特別損失に計上しました。その内訳は工具器具備品821千円およびソフトウェア333千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、シニアビジネスサポート事業および本社機能に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	シニアビジネスサポート事業および本社機能	工具器具備品 ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都港区	本社機能	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア											
場所	用途	種類											
東京都港区	シニアビジネスサポート事業および本社機能	工具器具備品 ソフトウェア											
7 減価償却実施額 有形固定資産 2,006千円 無形固定資産 千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 4,541千円 無形固定資産 千円												

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	41,232千円
給料手当	58,877千円
支払手数料	35,707千円
貸倒引当金繰入額	6,016千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	52,831			52,831

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,049			4,049

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式	3,240		3,240		
第3回新株予約権	普通株式	126		126		
第4回新株予約権	普通株式	39		39		
第5回新株予約権	普通株式	4,374		4,374		
第6回新株予約権	普通株式	70		70		
第8回新株予約権	普通株式	30		30		
第9回新株予約権	普通株式	7		7		
第10回新株予約権	普通株式	6		6		
第11回新株予約権	普通株式	1,195		1,195		
合計		9,087		9,087		

(注) 1 減少は、従業員の退職等にもなう失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当中間会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,831			52,831

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,049			4,049

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	3,240			3,240	
	第3回新株予約権	普通株式	126			126	
	第4回新株予約権	普通株式	39			39	
	第5回新株予約権	普通株式	4,404		30	4,374	
	第6回新株予約権	普通株式	146		76	70	3,876
	第7回新株予約権	普通株式	180		180		
	第8回新株予約権	普通株式	51		21	30	1,818
	第9回新株予約権	普通株式	299		292	7	45
	第10回新株予約権	普通株式	500		494	6	26
	第11回新株予約権	普通株式		1,200	5	1,195	3,346
	合計		8,985	1,200	1,098	9,087	9,112

(注) 1 減少は、従業員の退職等にもなう失効によるものであります。

2 第1回から第6回および第8回並びに第9回の新株予約権は全て権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,195	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金 205,106千円	現金及び預金 349,311千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	有価証券 18,541千円
有価証券 62,727千円	現金及び現金同等物 367,852千円
現金及び現金同等物 167,833千円	

前第2四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 287,525千円
有価証券 1,194千円
現金及び現金同等物 288,719千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	205,106	205,106	
(2)受取手形	2,887	2,887	
(3)売掛金	7,233	7,233	
(4)有価証券	62,727	62,727	
(5)投資有価証券	1,400	1,400	
資 産 計	279,355	279,355	
(1)買掛金	10,230	10,230	
(2)短期借入金	542,000	542,000	
(3)長期借入金	144,950	138,132	6,817
負 債 計	697,180	690,363	6,817

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,511
投資事業有限責任組合出資金	101,184

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 3 1日）

金融商品の時価に関する事項

平成22年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	349,311	349,311	
(2)売掛金	65,709	65,709	
(3)投資有価証券			
営業投資有価証券	270,325	270,325	
其他有価証券	26,418	26,418	
資 産 計	711,763	711,763	
(1)買掛金	21,897	21,897	
(2)短期借入金	100,000	100,000	
(3)長期借入金	731,600	718,450	13,149
負 債 計	853,497	840,347	13,149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合出資金	105,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	1,993	593
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	1,400	1,993	593
合 計		1,400	1,993	593

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、27,676千円の減損処理を行っております。

前事業年度末(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,394	31,503	9,890
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		41,394	31,503	9,890

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	295,534	58,646	14,247

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、107,564千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

金利スワップの特例処理を行っておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額	特別利益(新株予約権戻入益)	3,868千円
	特別利益(自己新株予約権消却益)	5,243千円

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額	特別利益(新株予約権戻入益)	13,215千円
	特別利益(自己新株予約権消却益)	8,943千円

2 当初の資産計上額及び科目名 現金及び預金 3,360千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年 3月13日	平成16年 8月 6日	平成16年 8月 6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 12	当社監査役 3 当社従業員 28 顧問 2	当社従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,240	普通株式 126	普通株式 39
付与日	平成16年 3月31日	平成16年12月 1日	平成17年 3月31日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日から 平成26年 2月28日まで	平成18年 9月 1日から 平成26年 7月31日まで	平成18年 9月 1日から 平成26年 7月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成17年3月25日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 31	当社従業員 1 社外協力者 3	社外協力者 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,374	普通株式 70	普通株式 30
付与日	平成17年3月31日	平成19年1月17日	平成19年5月22日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年2月28日まで	平成20年7月1日から平成28年5月31日まで	平成20年7月1日から平成28年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	平成19年9月3日	平成19年9月3日	平成21年8月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1	社外協力者 1	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7	普通株式 6	普通株式 1,195
付与日	平成19年9月20日	平成19年9月20日	平成21年8月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、本新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、本新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。 この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月1日から平成24年9月30日まで	平成22年10月1日から平成24年9月30日まで	平成23年9月4日から平成25年9月3日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月13日、平成16年8月6日及び平成17年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年9月1日付株式分割(1株につき4株)及び平成18年4月1日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月13日、平成16年8月6日及び平成17年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年9月1日付株式分割(1株につき4株)及び平成18年4月1日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年3月13日	平成16年8月6日	平成16年8月6日	平成17年3月25日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	3,240	126	39	4,404
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				30
未行使残(株)	3,240	126	39	4,374

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年1月16日	平成18年6月29日	平成19年9月3日
権利確定前				
期首(株)				299
付与(株)				
失効(株)				291
権利確定(株)				8
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	146	180	51	
権利確定(株)				8
権利行使(株)				
失効(株)	76	180	21	1
未行使残(株)	70		30	7

会社名	提出会社	提出会社
	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	平成19年9月3日	平成21年8月13日
権利確定前		
期首(株)	500	
付与(株)		1,200
失効(株)	494	5
権利確定(株)		
未確定残(株)	6	1,195
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年3月13日	平成16年8月6日	平成16年8月6日	平成17年3月25日
権利行使価格(円)	37,500	37,500	37,500	37,500
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年1月16日	平成18年6月29日	平成19年9月3日
権利行使価格(円)	270,000	274,369	157,950	104,635
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	55,377	70,306	60,605	6,456

会社名	提出会社	提出会社
	第10回新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	平成19年9月3日	平成21年8月28日
権利行使価格(円)	104,635	15,526
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	4,478	2,800

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第11回新株予約権

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 65%

東証マザーズの株価指数及び同市場に上場している類似業種、或いは類似規模の銘柄のヒストリカル・ボラティリティを勘案し、当社の平成21年3月2日～平成21年7月17日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 36ヶ月

予想離職率をもとに、将来のオプション残存量の推移を推察し、算出しております。

予想配当

無リスク利率 0.66%

予想残存期間に対応する期間に対応する平成21年7月17日時点の円金利スワップレート。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

第11回新株予約権

過去の平均離職率より推測し、算出しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 関連会社に関する事項 当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。</p>	<p>1. 関連会社に関する事項 当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。</p>

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	148,386千円
持分法を適用した場合の投資の金額	34,299千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	13,360千円

(企業結合等関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客企業のシニアマーケットを対象としたビジネスをトータルにサポートする『シニアビジネスサポート事業』とシニア向けビジネスを展開する有望企業に当社グループが投資をし、企業価値を高めしていく『投資育成事業』を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間財務諸表 計上額 (注)2
	シニアビジネス サポート事業	投資育成事業	合計		
売上高	121,515	177,018	298,534		298,534
セグメント利益 又は損失()	135,698	8,754	126,943	88,484	215,428
セグメント資産	64,205	223,625	287,831	300,148	587,979
セグメント負債	103,929	261,476	365,405	404,130	769,536
その他項目					
減価償却費	1,905		1,905	100	2,006
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額				1,400	1,400

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. セグメント負債の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シニアビジネス サポート事業	投資育成事業	計
外部顧客との売上高	121,515	177,018	298,534

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	シニアビジネス サポート事業	投資育成事業	合計		
減 損 損 失				12,091	12,091

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,721円 80銭	3,297円 38銭
1株当たり中間(当期)純損失	7,148円 01銭	4,207円 94銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失を計上しているため、記載を省略しております。	1株当たり当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	181,556	169,965
普通株式に係る純資産額(千円)	181,556	160,852
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		9,112
普通株式の発行済株式数(株)	52,831	52,831
普通株式の自己株式数(株)	4,049	4,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	48,782	48,782

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	348,694	205,271
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	348,694	205,271
普通株式の期中平均株式数(株)	48,782	48,782
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回から第10回までの新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 9,087株)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,164.58円
1株当たり四半期純損失	4,152.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	202,583
普通株式に係る四半期純損失(千円)	202,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	48,782
四半期純損失調整額(千円)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>1. 当社前取締役3名の不正行為を起因とする信用失墜</p> <p>当社は、当社前取締役3名の不正行為を起因とする信用失墜に関し、関与取締役に対し、違法配当の返還請求ならびに追加で発生した監査費用、外部調査委員会の調査費用および不法行為に基づく当社資金流出等の損害賠償請求の検討を進めております。なお、金額の確定した不法行為に基づく当社資金流出に対する損害賠償請求権は、236,606千円であり(貸借対照表に計上済)、既に発生しております調査費用、監査費用等は、約50,000千円であります。</p>
	<p>2. 人材紹介・派遣・業務請負業務の停止</p> <p>当社は、シニアビジネスサポート事業の中の人材紹介・派遣・業務請負業務において、関係お取引先様への配慮、および社内体制の変更に伴い、平成22年6月30日をもって一旦、お取引を停止させていただきました。なお、今後の業務再開につきましては、状況を確認しながら検討してまいります。</p>
	<p>3. 平成22年6月11日開催の取締役会において、希望退職者募集を行う事を決議致しました。</p> <p>(1)希望退職者募集の概要</p> <p>募集人数 上限として20名程度。社員数43名(平成22年6月11日)のうち当社が事業継続に必要と思われる20名程度は社員として確保することを基準とする。</p> <p>募集期間 平成22年6月11日(金)～6月15日(火)</p> <p>募集対象 全社員</p> <p>退職日 平成22年6月18日(金)</p> <p>その他 会社都合退職(失業給付待機7日間)の扱いとし、退職日時点での有給休暇残日数を給与日額100%で買い取ることにする。</p> <p>(2)希望退職者募集の結果 応募者数 24名</p> <p>(3)今後の見通し 希望退職者募集に伴う有給休暇の買い取りを行うため、6月分の給与支払額については約100万円の増加が見込まれますが、7月以降の人件費削減額は毎月100万を見込んでおります。</p> <p>なお、社員数は減少するものの、営業部門、製作部門並びに管理部門における、主な社員は在籍しておりますので、今後の事業継続において支障はございません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第6期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第8期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第9期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成22年8月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年8月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第9期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年10月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年10月20日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月25日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書、訂正報告書の確認書

第9期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。第9期

第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

第10期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。第10期

第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第8期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

第三者割当増資に基づく新株発行に関する届出書の訂正届出書 平成22年7月30日関東財務局長に提出。

一般募集に基づく新株発行に関する届出書の訂正届出書 平成22年8月2日関東財務局長に提出。

(8) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度（第9期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年7月30日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

株式会社シニアコミュニケーション

取締役会 御中

監査法人クラリティ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 孔 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シニアコミュニケーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シニアコミュニケーションの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、前事業年度において494,320千円の営業損失、205,271千円の当期純損失、当中間会計期間において215,428千円の営業損失、348,694千円の中間純損失と、継続的かつ大幅な営業損失、中間(当期)純損失を計上している。さらに、平成22年9月25日付で上場廃止となっている。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。また、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。